

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	937,843	863,111	4,747,341
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,884	26,424	815,522
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	31,431	22,855	692,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,683	68,374	217,461
純資産額 (千円)	10,033,558	10,567,131	10,471,918
総資産額 (千円)	11,028,623	11,488,491	11,686,301
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.72	1.25	37.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.6	91.8	88.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、株式会社グラモを、株式譲渡により連結の範囲から除外いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR展開期の最終年度では売上高80億円営業利益22億円、BSR拡大期の最終年度では売上高200億円営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、BSR展開期3カ年の初年度である当連結会計年度につきましては、主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大を継続しつつ、AmiVoice[®] Cloud Platform (ACP) (AmiVoice[®]エンジン利用のサブスクリプションサービス)とAmiVoice[®] Cloud Service (ACS) (当社開発のアプリ/サービス利用のサブスクリプションサービス)の市場への導入を経て展開(利用の継続数を増大させること)へ繋げてまいります。

当第1四半期においては、働き方改革や少子高齢化に対する生産性向上や業務効率化にAI音声認識技術を活用する需要は引き続き堅調に推移するとともに、新型コロナウイルス感染症に起因する「新たなビジネス様式」に、AI音声認識技術を活用する新たな需要が顕在化してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されたことなどから、顧客との接点が限定的になり営業活動が一部停滞いたしました。

また、当社が保有していた株式会社グラモの株式の一部を譲渡したため、株式会社グラモは当社連結子会社および持分法適用関連会社の範囲から除外されることとなりました。

その結果、売上高に関しましては、BSR1(第一の成長エンジン)においては、CTI事業部が増収したものの医療事業部において医療機関に対する営業活動が制限されたため減収し前年同期比2.5%増となりました。一方、BSR2(第二の成長エンジン)においては、Rixioを除くほぼ全ての事業部・子会社で増収したものの、前期連結グループであった株式会社グラモの売上計上が無くなり前年同期比で減収となりました。よって、当社グループ全体でも、BSR2(第二の成長エンジン)の減収が影響し前年同期比8.0%の減収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきましてはBSR1(第一の成長エンジン)において、新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けた医療事業部が大幅に減益したため前年同期比で減益となりました。一方、BSR2(第二の成長エンジン)においては、収益改善を進め赤字幅を縮小させるとともに、連結グループであった株式会社グラモの損失計上が無くなり、前年同期比で赤字幅が縮小いたしました。よって、当社グループ全体では、BSR1(第一の成長エンジン)の減益が影響し前年同期比で減益となりました。経常利益につきましては営業利益の減益のため減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益として関係会社株式売却益54百万円を計上したため増益し黒字となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高863百万円(前年同期は売上高937百万円)、営業損失22百万円(前年同期は営業利益30百万円)、経常損失26百万円(前年同期は経常損失4百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況(連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR1(第一の成長エンジン)	737百万円	2.5%増	57百万円	57.6%減

CTI事業部(BSR1)

コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice[®] Communication Suite3」が、株式会社大塚商会の在宅勤務でのコンタクトセンターの運用を開始し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の施策等での在宅勤務でのコンタクトセンターへの活用提案を進めました。

AI音声認識エンジンAmiVoice[®]とAI対話ソリューションAmiAgent[®]が、トランスコスモス株式会社がアマゾンウェブサービスジャパンの「Amazon Connect」を活用した音声AI自動応答サービスに採用されました。

VoXT事業部（BSR1）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景として、オンラインでの会議や商談、会見等が広がる中で、Zoom、Teamsなどのオンラインツールに依存せず利用可能な文字起こし支援アプリケーション「AmiVoice® ScribeAssist」を開発し、無償トライアルを開始いたしました。

医療事業部（BSR1）

医療・介護向けiOS版 音声入力キーボードアプリ「AmiVoice® SBx Medical」が、NDソフトウェア株式会社の介護ICTソフト「Care Palette」に標準搭載されました。病院における働き方改革の浸透に伴いAI音声認識技術を活用し効率的に入力業務や書類作成等を行う需要はあるものの、当第1四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関への営業活動が制限されたことにより大幅な減収となりました。

STF事業部（BSR1）

音声認識APIを提供する開発プラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」に、今まで提供していた「汎用エンジン」に加え、「医療汎用エンジン」「業務報告 製薬エンジン」「業務報告 金融エンジン」の3つの領域特化型エンジンの音声認識APIの提供を開始いたしました。また、「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」が、Langogo Technology Co.,LTD.（本社：中国）のAI音声翻訳機「Langogo」と、AI音声認識文字起こしアプリ「Notta」に採用されました。

BSR2の状況（連結調整前）

	売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)
BSR2（第二の成長エンジン）	130百万円 40.6%減	81百万円

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

海外事業部は、中国語版AI音声認識AmiVoice® エンジンのさらなる認識精度向上やコールセンターに続く新しい分野への事業開発を進めました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」のユーザー数を増やしました。あわせて、同クラウドサービスを利用した人材（AISH注）サービスを首都圏以外の地域への展開を進めました。

注）AISH（アイッシュ）とは「AI Super-Humanizing（AIによるスーパーマン化）」のことを言います。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

株式会社Rixiolは、ビジネス開発センターとの連携を強化し、ビジネス拡大に向けた体制構築を進めました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が636百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が464百万円、預入期間の満了により金銭の信託が400百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に建物が事務所移転等により27百万円及び投資有価証券が評価替えにより153百万円増加したこと、繰延税金資産が127百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は844百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは主に短期借入金90百万円及び未払法人税等が75百万円減少したことによるものであります。固定負債は77百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金142百万円減少したことによるものであります。

短期借入金と1年内返済予定長期借入金及び長期借入金については、株式会社グラモ株式の譲渡により、連結の範囲から除外となったため、残高が無くなりました。

この結果、負債合計は、921百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が株式会社グラモ株式の譲渡により139百万円増加、投資有価証券の評価替えによるその他有価証券評価差額金41百万円の増加、非支配株主持分139百万円の減少によるものであります。

非支配株主持分は、株式会社グラモ株式の譲渡により、連結の範囲から除外となったため、残高が無くなりました。この結果、自己資本比率は91.8%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,272,724	18,332,724	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	18,272,724	18,332,724	-	-

(注) 2020年7月22日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、60,000株を発行しました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	18,272,724	-	6,871,755	-	5,336,775

(注) 2020年7月22日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が60,000株、資本金が35,040千円、資本準備金が34,980千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,269,200	182,692	-
単元未満株式	普通株式 3,424	-	-
発行済株式総数	18,272,724	-	-
総株主の議決権	-	182,692	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己株式） 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,236,726	6,872,982
金銭の信託	400,000	-
受取手形及び売掛金	1,166,848	702,691
電子記録債権	13,009	28,392
商品及び製品	86,288	70,515
仕掛品	25,426	18,605
原材料及び貯蔵品	52,908	39,258
未収入金	6,521	14,791
その他	149,266	138,488
貸倒引当金	3,816	845
流動資産合計	8,133,180	7,884,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,538	251,973
減価償却累計額	13,485	14,812
建物(純額)	210,053	237,160
その他	277,688	271,579
減価償却累計額	162,207	160,144
減損損失累計額	4,881	4,881
その他(純額)	110,599	106,553
有形固定資産合計	320,652	343,713
無形固定資産		
ソフトウェア	375,831	348,810
ソフトウェア仮勘定	37,068	73,277
のれん	8,286	6,905
その他	115	115
無形固定資産合計	421,303	429,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,860	1,796,968
敷金及び保証金	218,011	211,899
長期前払費用	529,825	516,804
繰延税金資産	233,509	105,699
その他	185,957	199,416
投資その他の資産合計	2,811,164	2,830,787
固定資産合計	3,553,120	3,603,610
資産合計	11,686,301	11,488,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,603	28,476
短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,316	-
未払金	106,283	98,893
未払法人税等	97,203	21,234
前受金	468,152	586,891
その他	142,150	108,589
流動負債合計	1,006,710	844,085
固定負債		
長期借入金	142,112	-
資産除去債務	65,560	77,273
固定負債合計	207,672	77,273
負債合計	1,214,382	921,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,871,755	6,871,755
資本剰余金	5,879,431	6,019,181
利益剰余金	2,145,984	2,102,155
自己株式	226	226
株主資本合計	10,604,976	10,788,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,553	248,389
為替換算調整勘定	484	4,838
その他の包括利益累計額合計	289,069	243,551
新株予約権	16,261	22,127
非支配株主持分	139,750	-
純資産合計	10,471,918	10,567,131
負債純資産合計	11,686,301	11,488,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	937,843	863,111
売上原価	301,687	295,807
売上総利益	636,156	567,304
販売費及び一般管理費	605,391	589,967
営業利益又は営業損失()	30,764	22,662
営業外収益		
受取利息	11,509	3,850
受取配当金	3,950	8,265
持分法による投資利益	2,535	-
助成金収入	-	4,675
雑収入	1,381	766
営業外収益合計	19,377	17,558
営業外費用		
支払利息	473	-
為替差損	54,505	14,190
持分法による投資損失	-	7,000
雑損失	48	129
営業外費用合計	55,026	21,320
経常損失()	4,884	26,424
特別利益		
関係会社株式売却益	-	54,695
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	-	54,795
特別損失		
固定資産売却損	3,285	-
固定資産除却損	626	134
特別損失合計	3,912	134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,797	28,237
法人税、住民税及び事業税	3,174	5,381
法人税等調整額	27,125	-
法人税等合計	30,300	5,381
四半期純利益又は四半期純損失()	39,097	22,855
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,666	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	31,431	22,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39,097	22,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,059	41,164
為替換算調整勘定	952	5,690
持分法適用会社に対する持分相当額	521	1,336
その他の包括利益合計	158,585	45,518
四半期包括利益	197,683	68,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,017	68,374
非支配株主に係る四半期包括利益	7,666	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社グラモは、2020年5月15日付で同社株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第1四半期累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	52,661千円	71,760千円
のれんの償却額	2,308	1,381

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月15日付で、株式会社グラモ株式を譲渡いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において資本剰余金が139,750千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,019,181千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社グラモの代表取締役である後藤功氏に対して、当社が保有する株式会社グラモ株式を譲渡することを目的として、後藤氏との間で株式譲渡契約に関わる基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。また、5月15日開催の株式会社グラモの取締役会において、後藤氏との間で当社が保有する株式会社グラモ株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を実行いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 当該子会社の名称及び事業内容

名称	株式会社グラモ
事業内容	IoTプラットフォーム事業、IoT関連ハードウェア・ソフトウェア開発

(2) 株式譲渡の相手先

名称	後藤 功
住所	東京都清瀬市
上場会社と当該個人との関係	連結子会社である株式会社グラモ（当該会社）の代表取締役社長であります。

(3) 株式譲渡の理由

2013年9月にグラモ社株式を取得し約6年間に亘りグラモ社のHEMS（Home Energy Management System）関連機器を通じて、住宅内における音声認識技術の活用を拡げるべく、事業シナジーを追求し続けてまいりました。しかし、グループ連携による事業シナジーの効果が一部あったものの、株式取得した当初の想定に届いていない現状を鑑み、今後の両社の企業価値向上には、グラモ社が単独で事業運営を行った方が最善であると判断いたしました。

よって、当社が保有しているグラモ社株式の一部を、グラモ社の代表取締役社長後藤功氏へ譲渡することで両社合意し、グラモ社が当社連結子会社および持分法適用関連会社の範囲から除外されることとなりました。

(4) 株式譲渡の時期

2020年5月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 54,695千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	201,906 千円
固定資産	16,676
資産合計	<u>218,582</u>
流動負債	153,551
固定負債	142,112
負債合計	<u>295,663</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(4) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

音声事業

(5) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されているに係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として株式譲渡を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円72銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,431	22,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,431	22,855
普通株式の期中平均株式数(株)	18,267,391	18,272,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(債務保証)

当社は、2020年7月1日の取締役会において、株式会社グラモの株式会社三井住友銀行からの借入金に対し、債務保証を行うことを決議いたしました。

(1) 債務保証の内容

株式会社グラモが株式会社三井住友銀行に対し、現在及び将来負担するいっさいの債務について、株式会社グラモと連帯して保証するものであります。

(2) 債務保証限度額

25,000千円

(3) 債務保証期間

2020年7月1日～2021年5月31日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社アドバンスト・メディア
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村直人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤大佑 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。